



2025年6月10日

各 位

会 社 名 株式会社 A S I A N S T A R
代表者名 代表取締役社長 渡 邊 智 彦
(コード：8946 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 経営企画室 室長 松 永 絵 里 香
T E L (045) 324-2444 (代表)

中期経営計画（2025-2027）策定のお知らせ

当社は、2025年12月期を初年度とし、2027年12月期を最終年度とする、計3か年の「中期経営計画（2025-2027）」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

本中期経営計画につきましては、添付資料をご参照ください。

【添付資料】 中期経営計画（2025-2027）

以上



アジアの明日を拓く、エイシアンスター。

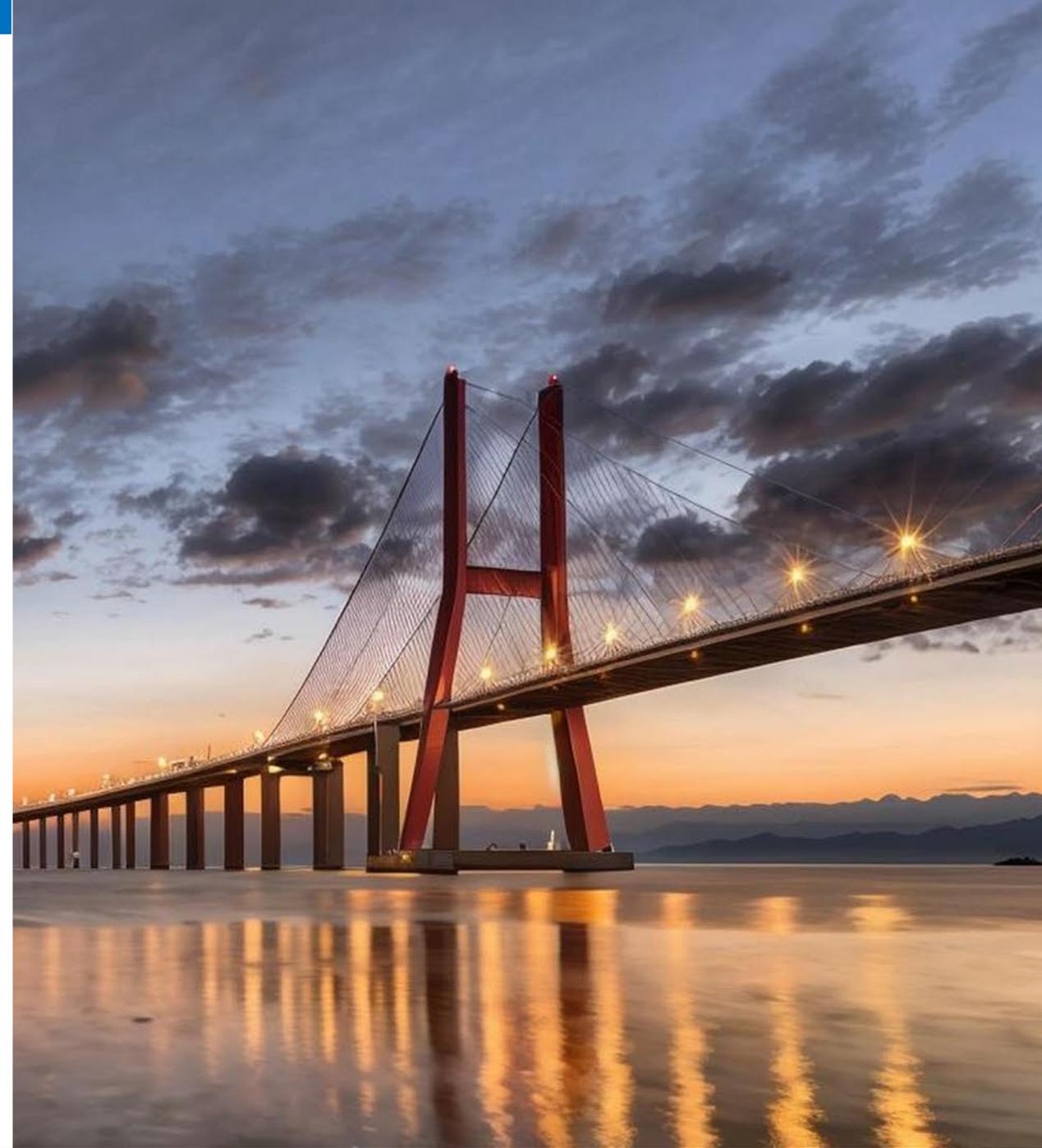
中期経営計画

ASIAN STAR Growth Vision
Rise up Plan 2027

2025年6月10日

株式会社ASIAN STAR

証券コード：8946



1

会社概要

P3~P4

2

企業理念

P5

3

基本方針

P6

4

事業戦略

P7~P13

5

連結数値目標

P14

社名	株式会社ASIAN STAR
設立	1979年1月
代表者の 役職・氏名	代表取締役会長 呉 文偉 代表取締役社長 渡邊 智彦
本店所在地	220-0011 横浜市西区高島2丁目6番32号 横浜東口ウィSPORTビル8階
上場市場	東証スタンダード市場（証券コード：8946）
上場日	2005年8月
事業内容	不動産の賃貸管理・賃貸仲介・売買仲介 不動産の保有・賃貸 不動産企画販売 他
発行済株式総数	23,808,200株 (含む自己名義株式 83,200株)
資本金	1,705百万円（2024年12月末現在）
連結従業員数	83名（2024年12月31日現在）

沿革	
1979	有限会社陽光住販を設立
1988	商号を株式会社陽光都市開発へ変更
1993	投資用物件グリフィンシリーズ第一号「グリフィン横浜」竣工
2004	株式会社アセット・インベスターズが不動産投資顧問業として登録
2005	ジャスダック証券取引所へ株式上場
2011	思源国際発展有限公司を割当先とする第三者割当増資を実施 上海徳威企業・思源国際発展有限公司及びフィンテックグローバル証券株式会社と資本提携契約を締結
2014	柏雅資本集団控股有限公司、柏雅酒店管理(上海)有限公司を買収し、 上海・無錫でのサービス・アパートメント管理事業を開始 株式会社陽光アセット・インベスターズを株式会社グリフィン・パートナーズに商号変更し、不動産仲介事業を事業譲渡
2015	商号を株式会社陽光都市開発から株式会社ASIAN STARへ変更
2018	株式会社ASIAN STAR INVESTMENTSを設立
2020	上海徳威房地產經紀有限公司、上海優宏資産管理有限公司、 上海特庫伊投資管理有限公司の3社を取得し、連結子会社化
2024	新経営陣の参画により、不動産私募ファンドなどの金融ビジネスを開始

国内

株式会社 ASIAN STAR

株式会社エイシアンスター保証

100%出資 債務保証業務、サブリース事業等

株式会社 グリフィン・パートナーズ

100%出資 不動産仲介・企画販売、投資助言業務

株式会社
ASIAN STAR INVESTMENTS

100%出資 企業投資・AM業務・コンサル

株式会社 亜信

51%出資 不動産総合コンサル

株式会社 亜星源

51%出資 不動産売買、仲介、斡旋、鑑定、コンサル及びリース事業

株式会社
ASIAN STAR コンサルティング

20%出資 中国企業・個人向け「ワンストップコンサルサービス」の提供

海外

柏雅資本集団控股有限公司

100%出資 ホテル・不動産管理

柏雅酒店管理有限公司

100%出資 ホテル・不動産管理

上海徳威房地產經紀有限公司

100%出資 住宅、オフィス、店舗の賃貸・販売

上海優宏資産管理有限公司

100%出資 不動産賃貸管理、賃貸仲介



Mission 使命

日本とアジア(ASIAN)をつなぐ **信頼の架け橋** として、
地域と共に輝き(STAR)、持続可能な成長を実現する

Vision 経営方針

不動産・金融・アジアネットワークの融合をコアバリューとして、
国境を超えた資産運用と事業機会を創出する
日本とアジアの未来をひらくプラットフォームとしての地位を確立する

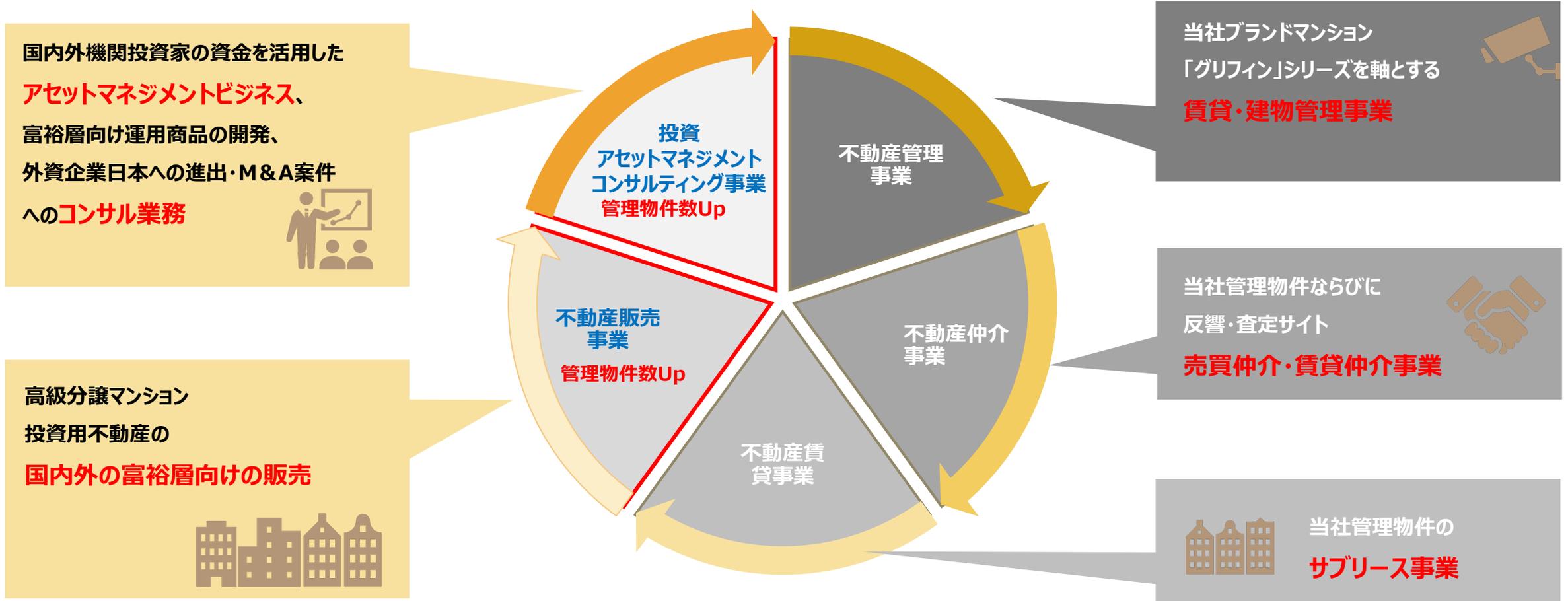
Value 行動指針

～私たちは、以下の価値観と行動に基づいて事業を推進します～

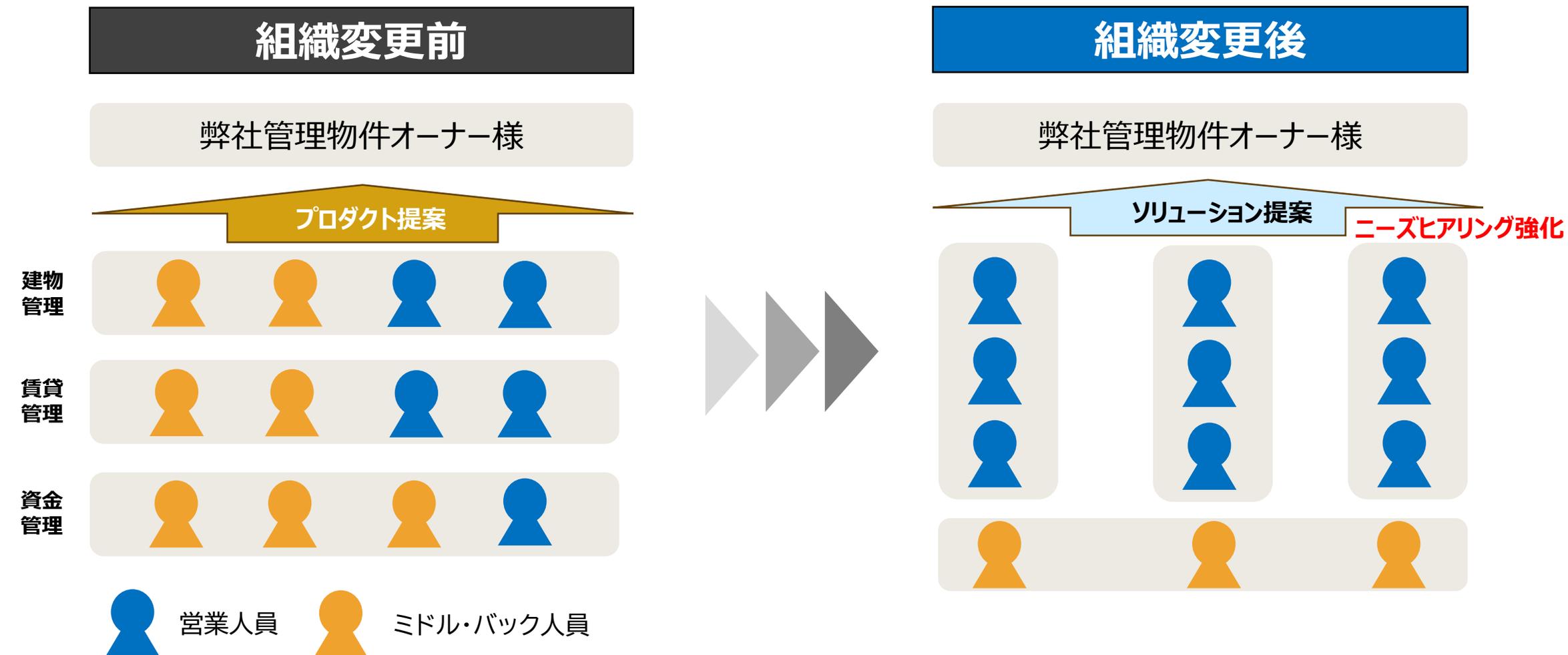
- 誠実と信頼** すべてのステークホルダーに対して透明性を持ち、信頼される企業であり続けます
- 価値創造** 日本の優れた不動産・企業資源とアジアの投資家を繋ぎ、独自の価値を提供します
- 知見の融合** 不動産と金融の専門性を掛け合わせ、革新的なソリューションを提供します
- 未来志向** インバウンド需要や新しいライフスタイルに応える事業を通じて、社会に貢献します

基本方針

当社祖業の「不動産管理・仲介・賃貸事業」による安定収益と、機関投資家・富裕層向け「不動産販売事業&投資・アセットマネジメント・コンサルティング事業」による**不動産販売・仲介・管理戸数積上げのバリューチェーンを構築**、更には「**不動産AM企業**」として**AUM（預り資産残高）の増強を目指す**



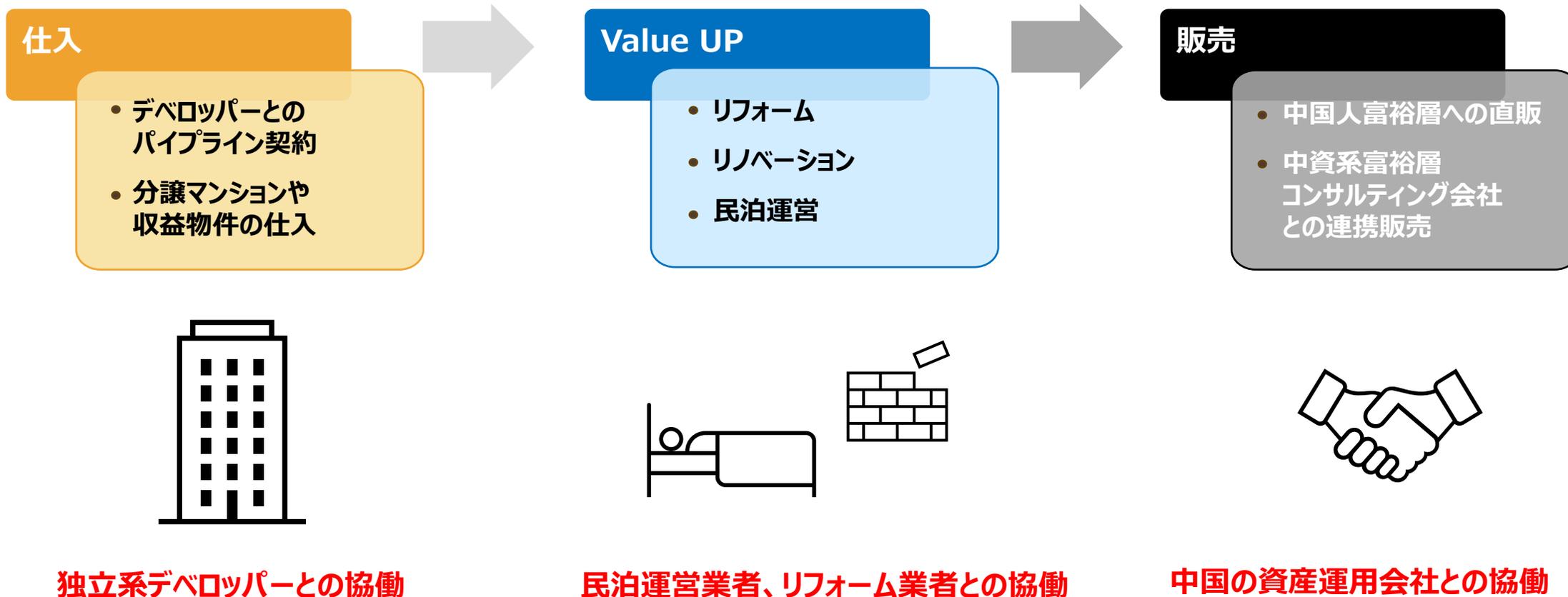
従来の機能軸組織体制から、顧客軸組織体制に移行するとともにミドルバック体制を効率化、顧客ニーズのヒアリングに掛ける時間を増やし、提案型営業を強化していく。



既存事業の再構築

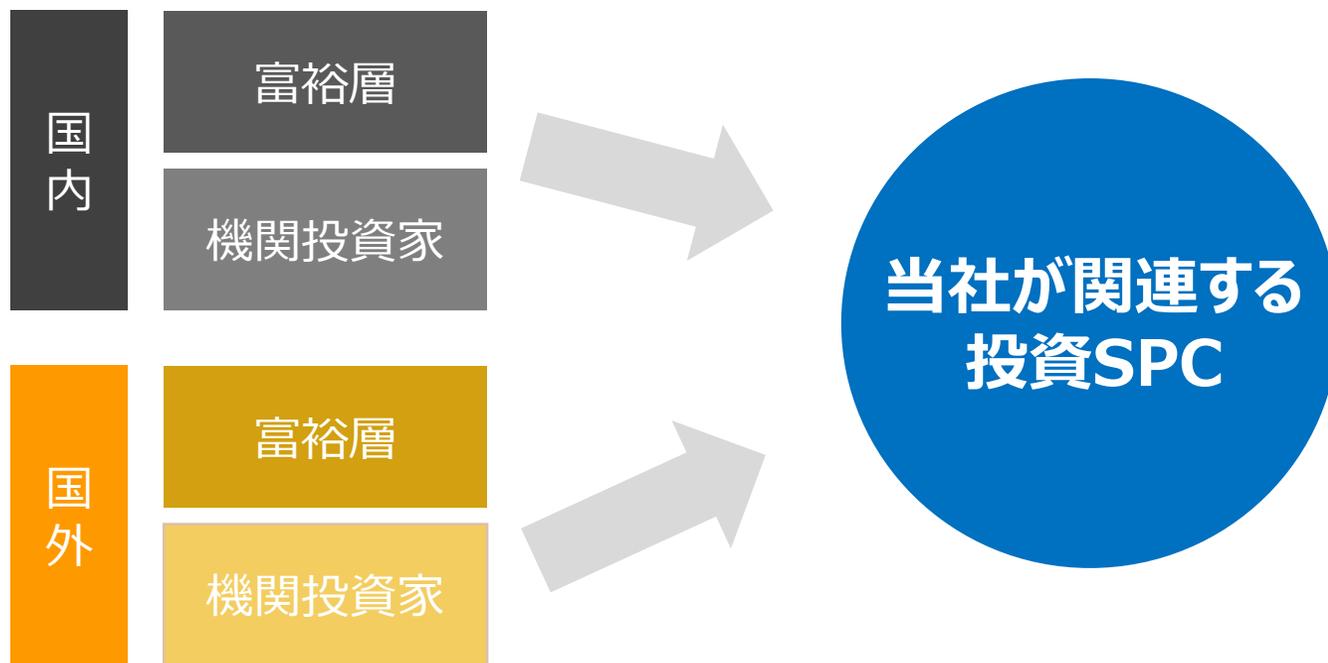
② 不動産販売事業

不動産を取得し、リフォームや民泊運営等によりバリューアップを行い、同業他社との協働を梃子にした仕入力の強化を図ると同時に、アジアの投資家への販売力を強化し、買取再販業務を再構築する。



①不動産私募ファンドの組成

国内外の富裕層や機関投資家からの資金を受入れ、民泊やホテルの開発等の不動産私募ファンドを運営する不動産アセットマネジメントビジネスを行う

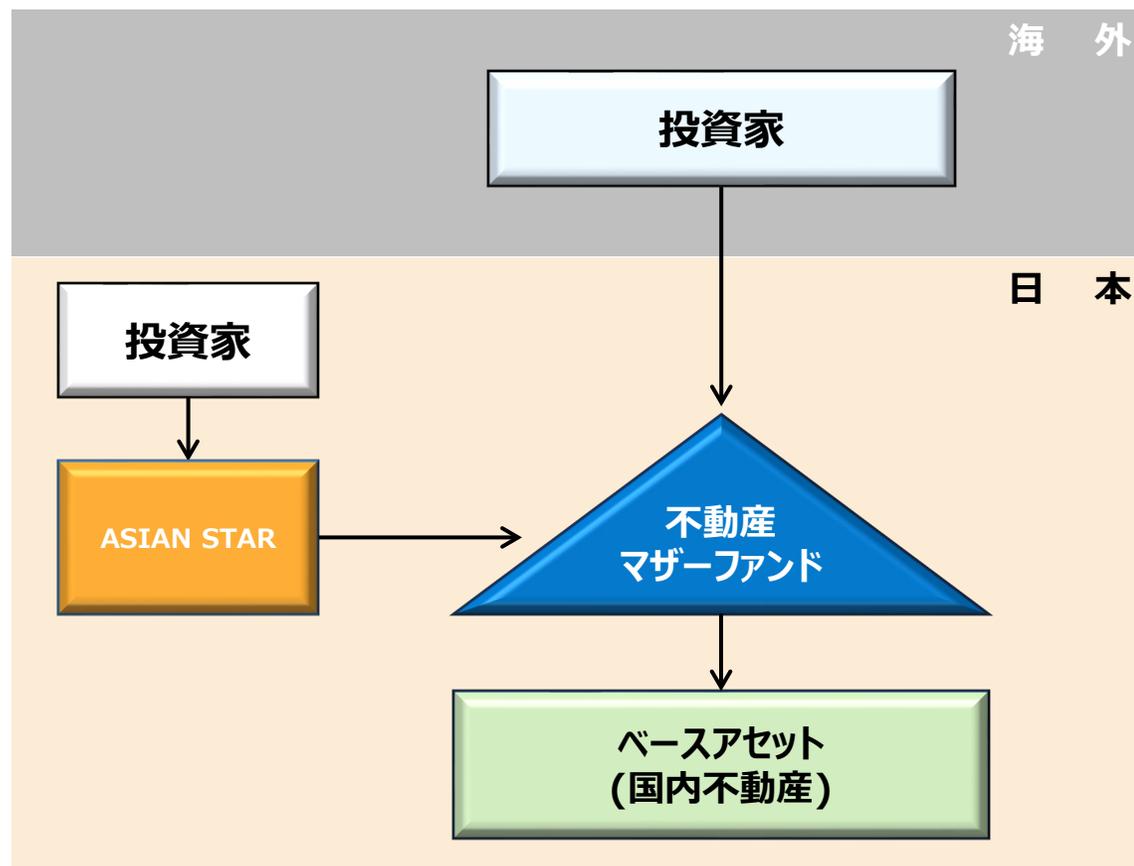


海外大手投資会社との協働

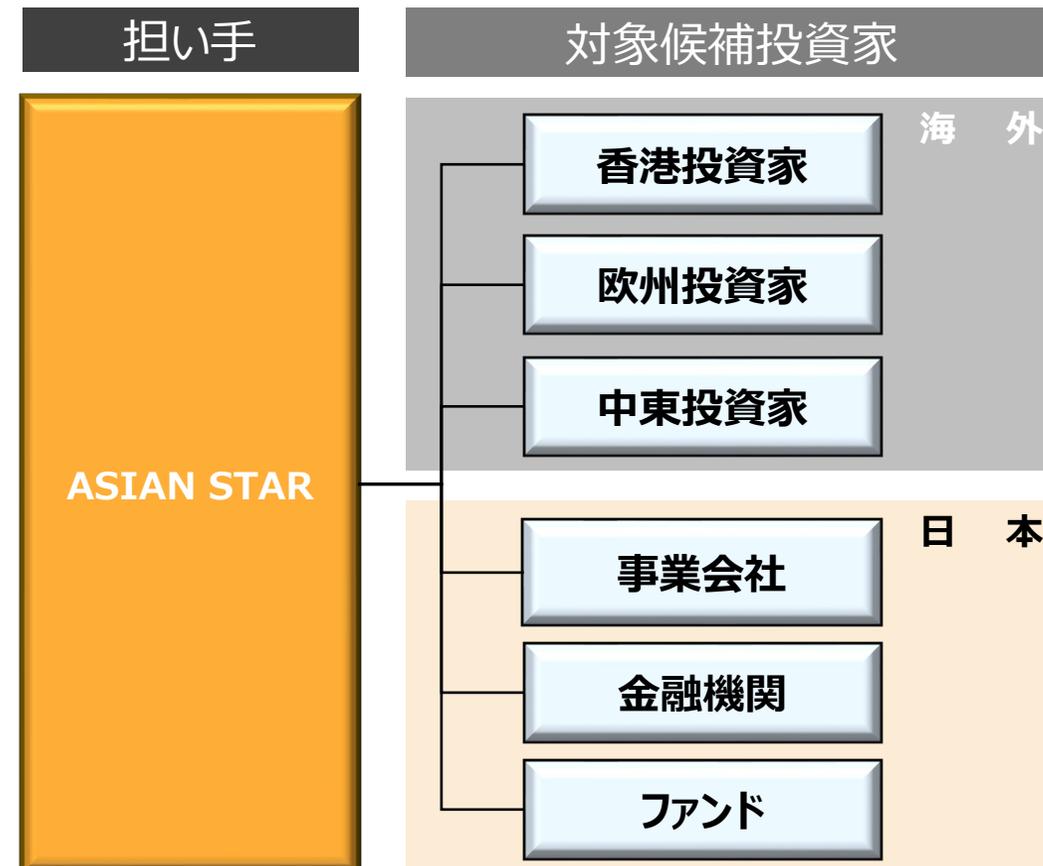
②不動産マザーファンドの組成

海外パートナーと協働し、一定のクライテリアに基づくブラインドプール型の不動産マザーファンドを組成する

<スキームイメージ>



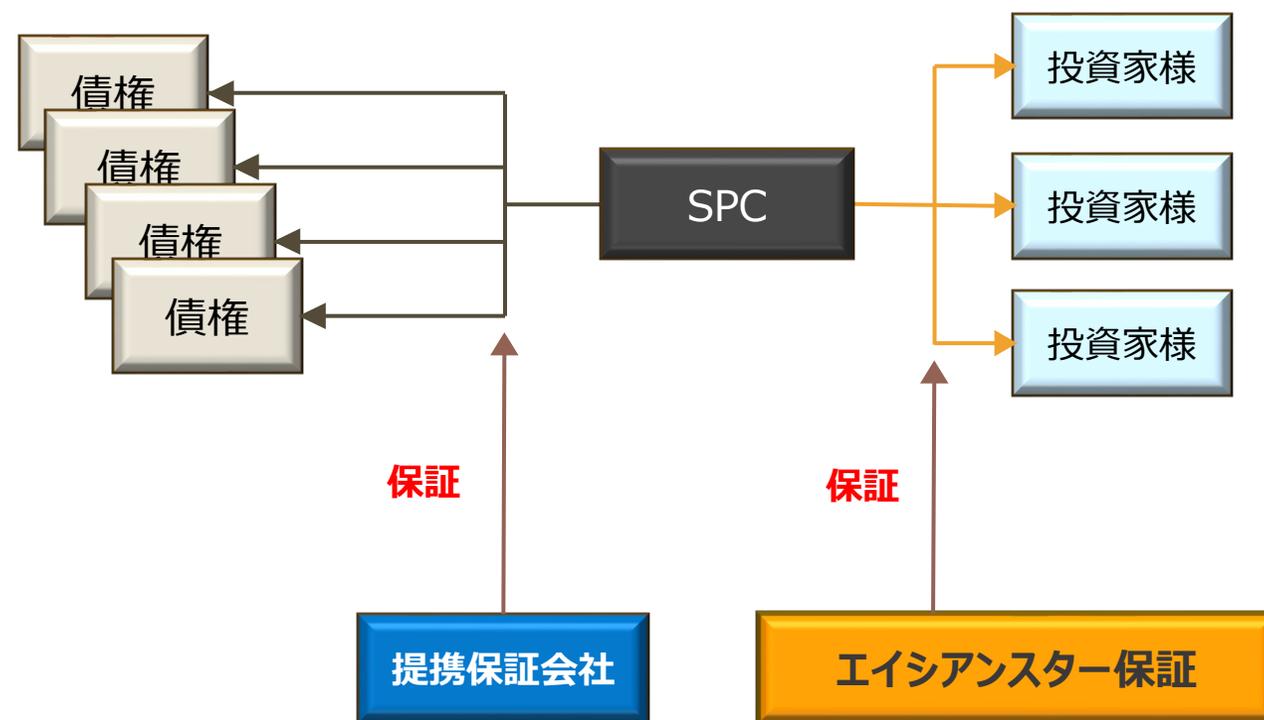
<対象投資家へのアプローチ>



③ 富裕層向けの独自の運用商品の開発

提携保証会社の保証付きの小口分散債権や収益動産の運用機会を富裕層向けに提供

<スキームイメージ>



- ✓ 前述までの不動産の投資機会に加えて、当社では小口分散債権の証券化や収益動産に対して、提携保証会社の保証をパッケージとした運用機会を提供
- ✓ 基本的に当社では原債権のリスクを取らずに、外部の保証会社を起用し、当社、投資家様のリスクを最小化

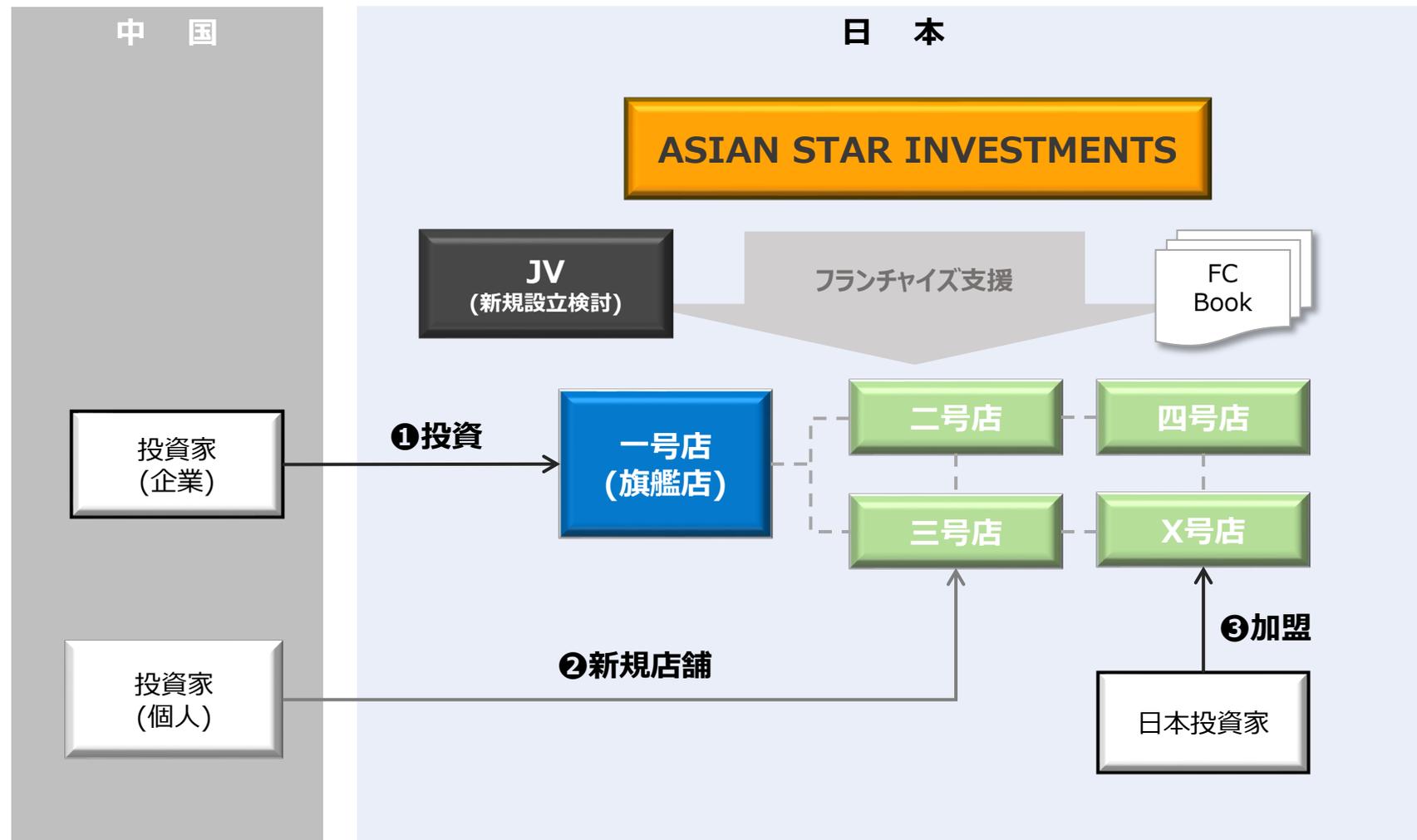
投資・アセットマネジメント・コンサルティング事業の強化

④中国企業及びアジア企業の日本進出のサポート事業

中国及びアジア企業の日本進出及びフランチャイズ展開の支援も実施

✓ 日中双方の法務・税務の専門家を抱える株式会社ASIAN STAR INVESTMENTSが、日本進出ニーズのある中国企業及びアジア企業の日本進出を支援。

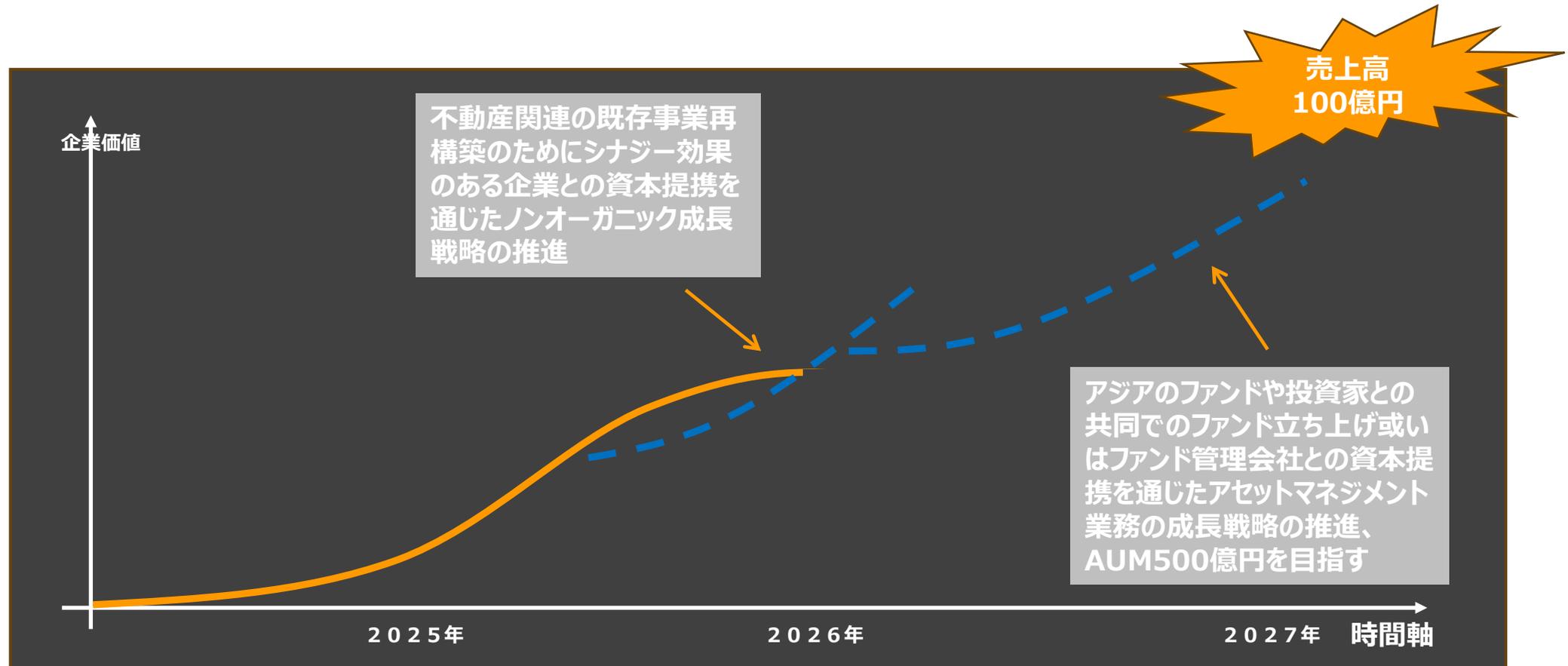
✓ 例えば、中国消費財企業の進出においては、フランチャイズノウハウを所有する国内事業パートナーとの提携を通して、日本におけるFC展開の支援も取組中。



ノンオーガニック戦略

売上高100億円の実現に向けた戦略的M&A及び資本提携の推進

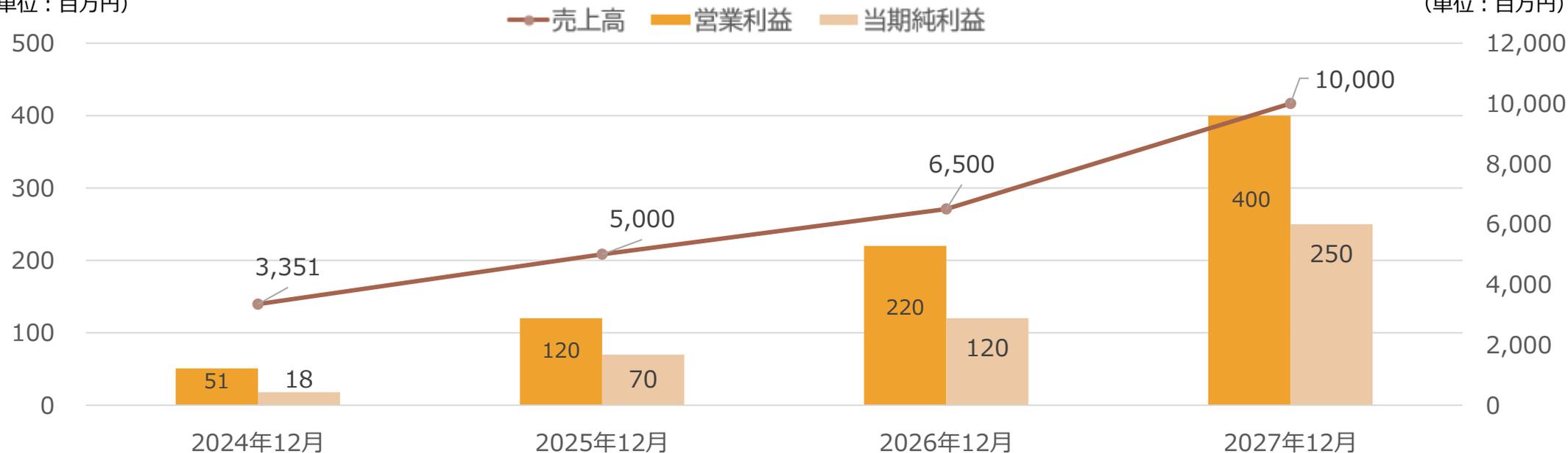
戦略的M&A及び資本提携を通じ、**アセットマネジメント業務のAUM積み上げと不動産AM会社として知名度の向上**を目指す



中期経営計画 2025年～2027年

(左目盛：営業利益・当期純利益)
(単位：百万円)

(右目盛：売上高)
(単位：百万円)



	2024年12月期 実績	2025年12月期 計画	2026年12月期 計画	2027年12月期 計画
売上高	3,351	5,000	6,500	10,000
営業利益	51	120	220	400
当期純利益*	18	70	120	250

*親会社株主に帰属する当期純利益

本資料には、株式会社ASIAN STAR（以下「当社」という）およびそのグループ会社（以下「当グループ」という）に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。このような事態の原因となりうる不確実性やリスクは多数ありますが、これらに関する追加情報については、当社の決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等をご参照下さい。なお、本資料における将来情報に関する記述は、上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。なお、本資料における当グループに係る財務情報は、別途記載のない限り、日本会計基準ベースの数値（本邦の管理会計基準を含む）を使用しています。